

2018 年度(平成 30 年度)事業計画書 (案)

2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日まで

認定 N P O 法人 富士山測候所を活用する会

1 事業実施の方針

本年度は、2013 年度（平成 25 年度）に策定した『中期計画 2013-2018』の最終年度にあたる。この 5 年間は、この中期計画に沿ってほぼ順調に事業を推進し、研究・教育成果を上げてきたところであるが、昨年度はその集大成として、11 月に 5 日間の日程で御殿場市を会場に世界 12 の国・地域から 100 人余の大気化学・物理研究者の参加を得て国際シンポジウム ACPM2017 を開催するまでに至った。しかしながら、NPO 法人としての運営に目を転じると、研究活動基盤としている建屋・電源等のインフラの老朽劣化が顕在化しつつあり計画的な修繕計画が求められてきているほか、資金については助成金環境が年々厳しくなる傾向にあり、今後の資金獲得は大きな課題となってきている。

このような状況を踏まえ、今年度の事業計画にあたっては次の事項を重点的に実施する。

(1) 事業別実施方針

● 総合的運用事業

研究観測基盤としてのインフラ（測候所建屋、電源）を計画的に整備し、研究者に対して安定的なインフラ環境を提供する。特に電源については、一昨年に引続き発生した架空送電線直下の大量堆積土砂の除去整備工事を開所前に実施するほか、経年劣化が懸念されている高圧埋設ケーブル区間（11 km）の現地調査を行い、計画的な修繕計画を策定するなどにより、安定電源の供給をはかっていく。また、山頂、御殿場基地、事務局の連携による登下山等の支援、新規参加グループに対するルールの徹底などにより夏期観測活動の安全かつ円滑な実施を支援する。

● 科学的・学術的事業

1 次公募・2 次公募で採択された各事業の完全実施を支援する。継続的な大気物理観測案件のほか、火山噴火に関連した研究、通年観測の確立、高所医学分野の研究拡充を支援する。また、山頂（標高 3776 ㍎）に加えて、山麓太郎坊基地（標高 1300 ㍎）を観測拠点として利用環境を整備し、研究利用の促進をはかる。

● 環境教育事業

学生公募の拡大、高校生向け教材開発の支援を行うほか、山頂でのレクチャービデオの制作、講師派遣等。

● 国際・国内シンポジウム開催事業

国内シンポジウム事業として、第 12 回成果報告会および第 3 回大気科学シンポジウムを、東京理科大学総合研究院大気科学研究部門と共催する。

● 出版情報発信事業

マスコミの取材には積極的に協力するほか、一般市民を対象として会の活動状況を「わかりやすく」情報発信するため、資料の整備、ホームページの改善等を継続して実施する。また、散在している富士山測候所に関する歴史的資料を収集・整理するとともに、富士山測候所のポータルサイトとしての HP 上にアーカイブとして一般公開する。

(2) 事業運営基盤の整備

● 第 4 期借受契約への取り組み

本年 9 月 10 日で終結する第 3 期借受契約に引き続き、次期（第 4 期）でも借受者となるべく、中長期的な展望に立った事業計画を策定し、気象庁に企画提案する。

● 助成金獲得への取り組み

助成環境が厳しくなる中で、新たな助成獲得に取り組む。また、NPO 法人として科研費獲得を目指すべく、文部科学大臣認定の申請団体となるための手続き（定款改正を含む）に取り組む。

● 富士山測候所利用料金の見直し改定

利用者増に伴い、①測候所に機材設置スペースがひっ迫②消費電力量が増加し電気料および機器の発熱対策経費が増加していることから、従来専有面積にかかわらず一律であった装置設置料については、夏期・冬期とも設置する装置の専有面積に応じた料金体系に改める。

● 業務執行体制の見直し

役員改選に合わせ委員会体制を見直し強化し、各専門委員会の責任の下で事業の推進をはかる。

● サイボウズ Live に代わるグループウェアの導入

遠隔地に離散している運営委員相互間、あるいは夏期観測期間中の山頂、御殿場、事務局相互間のそれぞれの情報共有手段として新たなグループウェアを導入し、業務運営の更なる効率化、確実化をはかる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
(1)総合的運用事業	<p>ア. 開所に向けた設営事前準備 諸官庁への必要な事前申請手続きや関係者による事前打合せにより円滑な研究活動を支援する。 (1)「現状変更申請」(気象庁、文化庁、環境省)のほか、「自衛隊立入り許可証」、「マイカー規制確認証」の申請 (2)関係機関(気象庁、地元自治体、関係企業等)へ緊急連絡への協力依頼 (3)「安全マニュアル」を更新し、関係者によるキックオフミーティングにおいて徹底をはかる。 (4)御殿場基地は必要最小規模(1戸)で利便性の高い場所に確保 (5)測候所開所に向けた山頂準備期間を見直し期間を短縮して実施</p>	(A)4/1～6/30 (B)東京事務所 (C)4名	(D)一般研究者・学生等 (E)延500名	18,255
	<p>イ. 開所期間中の利用者の安全・円滑なロジスティクス支援 (1)夏期観測期間中は山頂班、御殿場基地班、事務局の連携により、「登山計画書」をもとに作成される管理資料(①個人別日程管理表②ブル日程表)を活用し、円滑なオペレーションを実現する。 (2)業務日報の記載内容の見直し</p>	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所)、御殿場基地(御殿場市)、東京事務所(東京都) (C)約50名	(D)一般研究者・学生等 (E)延500名	
	<p>ウ. インフラ(建屋・電源等)の整備 (1)ブル道補修 馬の背の砂入れについては、研究機材の荷上げ・荷下げ時期を考慮し環境省や気象庁とも連携をとりながらその実施を見極める。 (2)建物 中期的な修繕計画に基づき、補修を実施する。 (3)電源 ・埋設高圧ケーブル現地調査と修繕計画の策定 定期点検時に現調を実施し、経費を含めた中期的な修繕計画を策定する。 ・山頂発動発電機オーバーホールの実施 ・架空送電線下堆積土砂除去工事の実施 分電先の小山町・環境省とも連絡をとりつつ、人身事故防止のため速やかに撤去工事を実施する。</p>	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所) (C)約50名	(D)一般研究者・学生等 (E)延500名	
	<p>エ. 夏期観測終了後の報告と反省会の実施 (1)関係諸官庁への届け出報告等 「現状変更終了報告」(気象庁、静岡県教育委) 「立入禁止許可証」の返却(自衛隊富士学校) (2)反省会の実施 夏期観測終了後できるだけ早い時期に関係者による反省会を実施し、次年度の観測に備える。</p>	(A)9/1～9/30 (B)東京理科大学 (C)約10名	(D)一般研究者・学生等 (E)50名	

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者 の範囲 (E)予定人数	収支計算書 の事業費の予 定金額 (単位:千円)
(2)科学的・ 学術的事業	ア. 第2次公募の実施 第1次公募(2017/12/1-2018/1/31)に引き続 き、第2次公募(2018/4/1-6/25)を実施し、測 候所のさらなる有効利用促進をはかる。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延20名	(D)研究者・ 学生等(会員) (E)約20名	7,320
	イ. 観測研究の遂行の支援 公募により選ばれた全事業(別紙プロジェクト一覧 参照)の完全実施を支援する。特に新規プロジェク トについてはチューターをつけて側面から支援する。	(A)7/1~8/31 (一部通年観測) (B)富士山測候所 (C)延10名	(D)研究者・ 学生等(会員) (E)延500名	
	ウ. 観測環境の整備 (1)気象測器の更新 検定済みの気象測器に更新するとともにリアルタイ ムデータの取得を可能とする。 (2)ライブカメラの増設 東西両方向に加え、新たに南方向のライブカメラを 設置し、雲の画像を連続撮影記録するとともにHP で公開する。 (3)3号庁舎インレットの補修 破損したインレットの空気吸入装置を取り換える。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延10名	(D)研究者・ 学生等(会員) (E)延500名	
	エ. 屋内太陽光パネルによる越冬通信の実施 超低消費電力の通信機能付きデータロガーを利用し、越冬無人期間中にもデータの確認と測定装 置の制御を可能とするシステムを構築する。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延10名	(D)研究者・ 学生等(会員) (E)延500名	
	オ. 被雷電流計測の実施 被雷電流計測を実施し、山頂での観測・測定装 置への被雷対策を推進する。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延10名	(D)研究者・ 学生等(会員) (E)延500名	
	カ. 太郎坊基地の活用推進 「宇宙線ミュオンによる富士山地下水の分布と挙 動の観測」事業で太郎坊基地の活用。	(A)7/1~ (B)太郎坊 (C)延10名	(D)研究者・ 学生 (E)50名	
	キ. 観測データの公開及び研究速報の発表 夏期観測のデータをH/Pに掲載し、関係者に速報 するほか、データ相互利用の促進をはかる。	(A)9/1~10/30 (B)大学等 (C)延20名	(D)不特定 多数・研究者・ 学生等(会員) (E)延500名	
(3)環境 教育事業	ア. 学生公募の実施 (5/1-6/30) 教育的観点から学生だけによる自主的事業を対象 に公募し支援する。山頂ではあわせて環境保全教 育を実施する。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延10名	(D)不特定の 学生 (E)30名	300
	イ. 理科実験教材の開発 富士山頂に滞在し自然現象を観察しあるがままの 自然の振る舞いを学ぶ理科実験教材作りを支援。	(A)4/1~3/31 (B)富士山測候 所、中学・高校等 (C)延10名	(D)不特定中 学生・高校生 (E)一名	
	ウ. 環境科学に関するレクチャービデオの作成等 専門家のレクチャーをネット配信するほか、動画とし て保存しオンデマンドでの視聴を可能とする。	(A)7/20-8/20 (B)富士山測候所 (C)延10名	(D)不特定多 数 (E)一名	
	エ. 講師派遣の実施 部外からの講師依頼要請に応え、研究者を講師・ 出前授業に派遣する。	(A)4/1~3/31 (B)一(出先) (C)延10名	(D)不特定多 数 (E)一名	

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
(4) 国際・国内シンポジウム等開催事業	ア. 第12回成果報告会の実施 2018年夏期観測の成果報告会を開催する。東京理科大学総合研究院大気科学研究部門と共催し、関係助成団体からの後援を仰ぐ。	(A)未定 (B)東京理科大学(東京都新宿区) (C)30名	(D)不特定多数/会員 (E)70名	250
	イ. 東京理科大学総合研究院大気科学研究部門主催第3回成果報告会の後援 同部門主催第3回成果報告会を後援する。	(A)未定 (B)未定 (C)10人	(D)不特定多数/会員 (E)100名	
(5) 出版情報発信等広報事業	ア. 情報発信の強化充実 (HP、FB) HP、ブログ、Facebook、Instagram等により、継続的にタイムリーな情報発信を行う。	(A)4/1~3/31 (B)事務局 (C)延10名	(D)不特定多数/会員 (E)一名	150
	イ. 会報誌等出版物の充実 会報 Vol.12ほか要覧等の出版物を発行する。	(A)4/1~3/31 (B)事務局 (C)延10名	(D)不特定多数/会員 (E)一名	
	ウ. 歴史的資料の整備と公開 散在している富士山測候所に関する貴重な歴史的資料を収集・整理するとともに、「富士山測候所のポータルサイト」としてのHP上にアーカイブとして保管し一般公開する。	(A)4/1~10/31 (B)事務局 (C)延10名	(D)不特定多数/会員 (E)一名	
	エ. プレス対応への取り組み プレスリリースにおいては会の活動を一般の方々にも理解していただけるよう「やさしく紹介する」ことに心掛けて対応するほか、山頂での取材については、日程を調整し「合同取材」とすることで効率的な取材と合わせ研究者の負担軽減を実現する。	(A)6/1~9/1 (B)研究者 (C)延10名	(D)不特定多数/会員 (E)一名	

(注)上記の各事業の一部は、以下の助成事業の中で実施する。

- 2018年度(平成30年度)日本郵便 年賀寄附金配分助成
地球環境観測拠点としての富士山測候所の自立電源による越冬稼働のための事業

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
	特になし			

平成30年度 活動予算書 (案)

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

(単位:円)

科 目	30年度予算 (a)	構成比	29年度実績(b)	構成比	差異額(a)-(b)
I 経常収益					
1 入会金・会費収入	1,960,000	5.0%	1,804,000	4.0%	156,000
正会員会費収入	1,300,000		1,205,000		95,000
賛助会員会費収入	600,000		545,000		55,000
学生会員会費収入	60,000		54,000		6,000
2 受取寄附金	500,000	1.3%	1,161,106	2.6%	▲ 661,106
受取寄附金	500,000		1,006,106		▲ 506,106
使途特定寄附金	0		155,000		▲ 155,000
3 受取助成金等	6,346,000	16.2%	2,899,000	6.4%	3,447,000
補助金	0		0		0
助成金	6,346,000		2,899,000		3,447,000
4 事業収益	30,360,000	77.5%	25,399,686	56.4%	4,960,314
自主事業収益	23,360,000		18,246,573		5,113,427
科学学術事業収益	7,000,000		7,006,147		▲ 6,147
環境教育事業収益	0		146,966		
5 国際国内シンポジウム	0	0.0%	6,726,800	14.9%	▲ 6,726,800
国際シンポジウム会費収入	0		4,894,800		▲ 4,894,800
国際シンポジウム助成金収入	0		1,182,000		▲ 1,182,000
国際シンポジウム企業賛助金	0		650,000		▲ 650,000
5 その他収益	30,000	0.1%	7,033,365	15.6%	▲ 7,003,365
受取利息	0		51		▲ 51
受託事業収入 (渡辺記念会)	0		7,000,000		▲ 7,000,000
その他	30,000		33,314		▲ 3,314
経常収益計	39,196,000	100.0%	45,023,957	100.0%	▲ 5,827,957
II 経常費用					
1 事業費	26,275,000	72.4%	34,073,471	79.5%	▲ 7,798,471
総合運用事業費	18,255,000		12,902,979		5,352,021
科学的・学術的事業費	7,320,000		7,233,887		86,113
環境教育事業費	300,000		273,082		26,918
国際・国内シンポジウム等開催事業	250,000		7,064,486		▲ 6,814,486
広報活動事業費	150,000		107,497		42,503
受託事業費	0		6,491,540		▲ 6,491,540
2 管理費	10,000,000	27.6%	8,777,206	20.5%	1,222,794
事務局人件費	6,500,000		5,513,648		986,352
会議費	100,000		100,958		▲ 958
事務局運営費	3,400,000		3,162,600		237,400
経常支出合計	36,275,000	100.0%	42,850,677	100.0%	▲ 6,575,677
当期経常増減額	2,921,000		2,173,280		747,720
III 経常外収益	2,000,000		0		2,000,000
修繕積立取り崩し益	2,000,000		0		2,000,000
IV 経常外費用	4,540,000		2,000,000		2,540,000
災害対策費	4,540,000		0		4,540,000
修繕積立引当額	0		2,000,000		▲ 2,000,000
V 税引前当期正味財産増減額	381,000		173,280		207,720
法人税、住民税及び事業税	70,000		70,000		0
VI 当期正味財産増減額	311,000		103,280		207,720
前期繰越正味財産額	6,532,795		6,429,515		103,280
VII 次期繰越正味財産額	6,843,795		6,532,795		311,000